

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 智
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	754,032	721,475	3,544,346
経常利益 (千円)	81,985	148,065	962,626
四半期(当期)純利益 (千円)	45,296	92,896	582,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,671	93,681	583,964
純資産額 (千円)	4,905,344	5,339,957	5,499,018
総資産額 (千円)	6,101,098	6,589,932	6,606,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.47	25.35	160.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.35	25.04	158.50
自己資本比率 (%)	79.4	80.1	82.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により、個人消費が一時的に減速いたしました。徐々に持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で、中国及び新興国の景気減速等、懸念材料が残る状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲は復調の兆しがあるものの、投資対効果を慎重に見極める傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産システムにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのバージョンアップを推進していくとともに、昨年リリースした賃貸借契約管理システムの新バージョンを中心とした小売業向けソリューションの提案等を行ってまいりました。また研究開発費用において、前年は新ソリューションのリリースのため上期に集中して開発しておりましたが、今期は平準化しており、前年同期と比べ減少いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高721百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益146百万円(同82.2%増)、経常利益148百万円(同80.6%増)、四半期純利益92百万円(同105.1%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、既存ユーザーのバージョンアップ及び新規ユーザーの獲得、新ソリューションである賃貸借契約管理システムの導入を行ってまいりましたが、第1四半期からプロジェクトを開始した案件が多いことから売上高は減少しました。この結果、売上高は655百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は127百万円(同103.5%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりました。この結果、売上高は65百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は18百万円(同6.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、パッケージソリューション事業にて、前連結会計年度から引き続き、新ソリューション開発及びグローバル対応等に向けた技術調査・開発等を行ってまいりましたが、前年は開発が上期に集中した一方で、今期においては平準化しており、前年同期と比較し減少いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9,133千円(前年同期比91.2%減)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	3,757,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,757,000	3,757,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,757,000	-	431,125	-	396,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 92,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,663,600	36,636	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	3,757,000	-	-
総株主の議決権	-	36,636	-

（注） 単元未満株式の欄には、自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2 - 3 - 21	91,170	-	91,170	2.43
計	-	91,170	-	91,170	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,048,928	5,499,765
売掛金	837,523	339,169
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	38,234	55,493
貯蔵品	1,060	1,387
その他	87,228	94,597
流動資産合計	6,112,975	6,090,413
固定資産		
有形固定資産	32,875	29,169
無形固定資産		
ソフトウェア	147,491	157,472
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	150,106	160,087
投資その他の資産	310,866	310,261
固定資産合計	493,847	499,518
資産合計	6,606,823	6,589,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,478	102,775
未払法人税等	249,354	59,352
賞与引当金	66,928	53,707
役員賞与引当金	14,000	8,750
受注損失引当金	2,112	-
その他	445,910	809,795
流動負債合計	889,783	1,034,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	108,421	105,993
固定負債合計	218,021	215,594
負債合計	1,107,804	1,249,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	429,581	430,438
利益剰余金	4,665,993	4,502,351
自己株式	85,778	84,847
株主資本合計	5,440,921	5,279,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	367
その他の包括利益累計額合計	1,153	367
新株予約権	59,250	61,257
純資産合計	5,499,018	5,339,957
負債純資産合計	6,606,823	6,589,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	754,032	721,475
売上原価	338,357	336,413
売上総利益	415,674	385,062
販売費及び一般管理費	335,200	238,476
営業利益	80,473	146,585
営業外収益		
受取利息	799	530
その他	712	949
営業外収益合計	1,512	1,480
経常利益	81,985	148,065
特別利益		
新株予約権戻入益	576	432
保険解約返戻金	392	2,935
主要株主株式短期売買利益返還益	-	1,643
特別利益合計	968	5,010
税金等調整前四半期純利益	82,953	153,076
法人税等	37,656	60,180
少数株主損益調整前四半期純利益	45,296	92,896
四半期純利益	45,296	92,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,296	92,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	785
その他の包括利益合計	375	785
四半期包括利益	45,671	93,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,671	93,681

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,812千円	29,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,095	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	256,538	70	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	684,194	69,838	-	754,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1,045	1,085	-
計	684,234	70,883	1,085	754,032
セグメント利益	58,556	16,061	5,856	80,473

(注)1. セグメント利益の調整額5,856千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	655,654	65,819	-	721,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	655,654	65,819	-	721,475
セグメント利益	126,703	17,719	2,162	146,585

(注)1. セグメント利益の調整額2,162千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円47銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	45,296	92,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	45,296	92,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,631	3,664
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円35銭	25円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	36	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。